

売上高2期比較表

(単位： 円)

年 月	比較対象となる年				年(当年)			
	会社全体の 売上高 (実績)	兼業業種のうち、売上高が減少して いる指定業種別の売上高(実績)			会社全体の 売上高	兼業業種のうち、売上高が減少して いる指定業種別の売上高		
		ア ()	イ ()	ウ ()		アと同じ	イと同じ	ウと同じ
月	(年)				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
月	(年)				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
月	(年)				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
3か月 合計額	D	B1	B2	B3	C	A1	A2	A3
		B : B1+B2+B3				A : A1+A2+A3		
減少額	/				① : D - C	② : B - A		
減少率					① ÷ D × 100 %	② ÷ D × 100 %		

(記入要領)

- ・ア～ウ欄は、業種名（日本標準産業分類の細分類業種）をご記入ください。
- ・兼業の方は、売上高の大きい順にアからご記入ください。また、欄が不足する場合は、本紙を複数枚ご使用ください。

※この様式は、営んでいる複数の業種のうち主たる事業が指定業種ではない方でも、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって認定基準を満たす場合の申請書（5号申請書イー⑥）に添付する様式です。専業の方及び営んでいる複数の業種が全て指定業種の方は申請書「イー④」を、営んでいる複数の業種のうち主たる事業が指定業種となる方は「申請書イー⑤」をご使用ください。

※申請にあたっては、次の書類の提出が必要です。

- ①営んでいる事業を疎明できる書類等（例：許認可証、取扱製品・サービス等を疎明できる書類（例：チラシ、価格表、取扱商品一覧表等）等）
- ②上記の売上高が分かる書類等（例：月別売上表、売上台帳等）
- ③法人の場合は、3か月以内の履歴事項全部証明書。個人事業主の場合は、直近の確定申告書。
- ④許認可等が必要な業種の場合は、許認可証等の写し（複数枚ある場合は全て）